

令和 3 事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表
(令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		5,940,998,427	
1年以内回収予定長期貸付金		283,537,786,476	
未収収益		3,034,629,885	
未収金		1,673,721,360	
その他		5,618,751	
貸倒引当金		△ 142,652,974	
賞与引当金見返(注)		154,445,142	
流動資産合計			294,204,547,067
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	58,854,371		
減価償却累計額	△ 55,511,118	3,343,253	
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 5,026,505		2
工具器具備品	875,592,816		
減価償却累計額	△ 316,564,788	559,028,028	
有形固定資産合計		562,371,283	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,103,667,113	
電話加入権		975,000	
無形固定資産合計		1,104,642,113	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		4,919,057,813,787	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		17,574,602,320	
敷金・保証金		751,032,660	
貸倒引当金		△ 50,111,198,932	
退職給付引当金見返(注)		2,184,689,691	
投資その他の資産合計		4,889,456,939,526	
固定資産合計			4,891,123,952,922
資産合計			5,185,328,499,989
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		564,520,000	
預り補助金等(注)		34,727,205	
預り寄附金(注)		202,420,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		27,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		249,280,759,315	
未払金		370,572,827	
未払費用		3,585,857,312	
前受金		1,578,500	
預り金		12,202,788	
引当金			
賞与引当金		154,445,142	
その他		671,478,340	
流動負債合計			281,878,561,429
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	949,476,364		
資産見返補助金等	301,507,930	1,250,984,294	
長期預り寄附金(注)		435,606,551	
福祉医療機構債券	210,000,000,000		
債券発行差額	△ 5,042,039	209,994,957,961	
長期借入金		4,548,273,297,397	
引当金			
退職給付引当金		2,184,689,691	
その他		325,428,631	
固定負債合計			4,762,464,964,525
負債合計			5,044,343,525,954
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		160,604,762,008	
資本金合計			160,604,762,008
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,094,684,197	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 97,320,959		
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,869,858,990	
資本剰余金合計			△ 775,174,793
Ⅲ 繰越欠損金			
積立金		3,094,563,141	
当期末処理損失		△ 21,939,176,321	
(うち当期総損失)		(△ 21,939,176,321)	
繰越欠損金合計			△ 18,844,613,180
純資産合計			140,984,974,035
負債純資産合計			5,185,328,499,989

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	59,412,490,476	
経営指導業務費	475,412,444	
福祉保健医療情報サービス業務費	949,381,398	
社会福祉振興助成業務費	810,012,061	
一般管理費	837,743,441	
雑損	1,625,632	
損益計算書上の費用合計		62,486,665,452
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	90,694	
その他行政コスト合計		90,694
III 行政コスト		62,486,756,146

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	949,302,463		
借入金利息	25,507,781,071		
債券利息	1,692,482,616		
債券発行諸費	75,447,130		
業務委託費	15,852,121		
福祉医療貸付業務経費	990,611,929		
減価償却費	264,263,586		
賞与引当金繰入	79,329,493		
退職給付費用	111,136,579		
貸倒引当金繰入	29,685,912,961		
貸倒損失	40,370,527	59,412,490,476	
経営指導業務費			
人件費	200,129,473		
経営指導業務経費	208,772,870		
減価償却費	51,839,096		
賞与引当金繰入	15,143,272		
退職給付費用	△ 472,267	475,412,444	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	70,584,505		
福祉保健医療情報サービス業務経費	567,611,422		
減価償却費	283,954,949		
賞与引当金繰入	6,752,901		
退職給付費用	20,477,621	949,381,398	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	31,604,857		
社会福祉振興助成費	574,022,000		
子供の未来応援支援費	146,025,000		
社会福祉振興助成業務経費	43,570,558		
減価償却費	4,433,956		
賞与引当金繰入	9,608,253		
退職給付費用	747,437	810,012,061	
一般管理費			
人件費	508,480,850		
管理経費	203,958,551		
減価償却費	46,131,498		
賞与引当金繰入	43,611,223		
退職給付費用	35,561,319	837,743,441	
雑損		1,625,632	
経常費用合計			62,486,665,452
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,612,430,461	
福祉医療貸付事業収入		33,915,770,869	
経営指導事業収入		21,296,431	
福祉保健医療情報サービス事業収入		3,815,900	
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	638,971,795		
利子補給金収益	3,349,312,000	3,988,283,795	
寄附金収益（注）		147,075,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		432,239,004	
資産見返補助金等戻入（注）		86,947,590	
賞与引当金見返に係る収益（注）		154,445,142	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		167,450,689	
雑益		6,654,250	
経常収益合計			40,547,409,131
経常損失			21,939,256,321
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		80,000	80,000
当期純損失			21,939,176,321
当期総損失			21,939,176,321

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）							
当期首残高	58,694,611,008	58,694,611,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,230,265	△ 1,772,538,031	△ 775,084,099		2,276,733,716	817,829,425	－	3,094,563,141	61,014,090,050
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	101,910,151,000	101,910,151,000											101,910,151,000
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 90,694		△ 90,694						△ 90,694
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									817,829,425	△ 817,829,425			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										△ 21,939,176,321	△ 21,939,176,321	△ 21,939,176,321	△ 21,939,176,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	101,910,151,000	101,910,151,000			△ 90,694		△ 90,694		817,829,425	△ 22,757,005,746	△ 21,939,176,321	△ 21,939,176,321	79,970,883,985
当期末残高	160,604,762,008	160,604,762,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,320,959	△ 1,772,538,031	△ 775,174,793		3,094,563,141	△ 21,939,176,321	△ 21,939,176,321	△ 18,844,613,180	140,984,974,035

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 693,499,000,000
利息の支払額	△ 27,939,777,691
債券発行諸費の支払額	△ 75,447,130
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,749,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 146,025,000
人件費支出	△ 2,064,462,145
その他の業務支出	△ 2,002,097,860
運営費交付金収入	1,774,896,000
貸付金の回収による収入	289,671,532,043
貸付金利息収入	33,560,858,193
経営指導収入	24,545,871
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,947,900
受託収入	11,000,000
その他の業務収入	246,403,146
補助金等収入	4,262,564,952
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,575,590
寄附金収入	218,488,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,597,897,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,136,288
無形固定資産の取得による支出	△ 438,708,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,844,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	34,170,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 34,170,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 33,000,000,000
長期借入れによる収入	582,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 278,068,796,288
金銭出資の受入れによる収入	101,910,151,000
リース債務の償還による支出	△ 131,380,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,809,973,895
IV 資金減少額	△ 4,290,768,827
V 資金期首残高	10,231,767,254
VI 資金期末残高	<u>5,940,998,427</u>

損失の処理に関する書類
(令和4年8月23日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		21,939,176,321
当期総損失	21,939,176,321	
II 損失処理額		3,094,563,141
積立金取崩額	3,094,563,141	
III 次期繰越欠損金		<u>18,844,613,180</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和4年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、会計基準のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 2 ～ 15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

【表示方法の変更】

会計基準の改訂に伴い、勘定間を職員が異動したことにより、退職給付債務及び年金資産を取り崩し又は計上する場合においては、「退職給付引当金繰入」及び「退職給付引当金戻入益」の勘定科目を用いてそれぞれに加算する方法から、「退職給付費用」の勘定科目を用いて加減算する方法に、変更しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の

状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

【会計上の見積り】

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
50,253,851,906 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況及び新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の感染拡大による影響等を総合的に勘案して判定しております。

・倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

【会計上の見積りの変更】

従来、一般勘定の債務者のうち、正常先、要注意先及び要管理先に対する債権の貸倒引当金について、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め算出しております。

今般、新型コロナウイルス対応支援資金の貸出によりポートフォリオに重要な変化があり、また、データの蓄積によってより精緻な見積りが可能となりました。このため、システムの導入状況も踏まえ、主として建築資金等を主体とするポートフォリオと新型コロナウイルス対応支援資金に係るポートフォリオの別にグルーピングを行った上で、債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上する方法に変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、貸倒引当金が31,463,253,252円増加し、これに伴い経常損失が26,336,600,961円、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ28,113,941,252円増加しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	62,486,756,146円
自己収入等△	34,105,692,450円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	232,095,790円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	28,613,159,486円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和4年3月末利回り0.210%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,940,998,427円
資金の期末残高	5,940,998,427円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

令和2年度以降、新型コロナ対応支援資金により拡大したポートフォリオに対して、自己査定支援システムの整備及び人員の配置を含めた組織の見直しにより管理体制を強化しました。その上で、信用リスクの状況を引き続き注視します。また、「リスク管理債権化した貸付先」の指導を行うとともに、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガバナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達との期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,940	5,940	—
(2) 長期貸付金	5,202,595		
貸倒引当金	△ 37,029		
	5,165,565	5,165,889	324
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,574		
貸倒引当金	△ 13,219		
	4,355	4,355	—
(4) 預り金	(12)	(12)	(—)
(5) 福祉医療機構債券	(237,000)		
債券発行差額	(△ 5)		
	(236,994)	(239,668)	(2,673)
(6) 長期借入金	(4,797,554)	(4,890,780)	(93,226)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vi) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1, 733, 981, 853
勤務費用	41, 494, 554
利息費用	5, 308, 926
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	35, 660, 229
退職給付の支払額	△ 71, 710, 898
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1, 744, 734, 664</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1, 373, 475, 958
期待運用収益	27, 469, 519
数理計算上の差異の発生額	4, 735, 623
事業主からの拠出額	69, 594, 824
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 71, 710, 898
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1, 403, 565, 026</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	1, 809, 523, 131
退職給付費用	117, 192, 122
退職給付の支払額	<u>△ 83, 195, 200</u>
期末における退職給付引当金	<u>1, 843, 520, 053</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1,744,734,664
年金資産	<u>△1,403,565,026</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	341,169,638
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,843,520,053</u>
未積立退職給付債務	2,184,689,691
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,184,689,691</u>
退職給付引当金	2,184,689,691
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,184,689,691</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	41,494,554
利息費用	5,308,926
期待運用収益	△ 27,469,519
数理計算上の差異の費用処理額	30,924,606
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>117,192,122</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>167,450,689</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	25%
債					券	64%
そ			の		他	0%
一		般		勘	定	11%
現	金	及	び	預	金	0%
合	計					100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は8,675,151円となっております。

(4) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和3年度末貸付受入金額は40,536,300,000円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	10,265,031	—	—	10,265,031	6,921,788	658,871	3,343,243	2
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,505	—	—	
	工具器具備品	673,699,985	153,644,010	519,750	826,824,245	267,833,159	153,805,083	558,991,086	
	計	688,991,523	153,644,010	519,750	842,115,783	279,781,452	154,463,954	562,334,331	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	48,589,340	—	—	48,589,340	48,589,330	60,952	10	10
	工具器具備品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,731,629	29,742	36,942	
	計	97,357,911	—	—	97,357,911	97,320,959	90,694	36,952	
	車両運搬具	5,854,371	—	—	58,854,371	55,511,118	719,823	3,343,253	
有形固定資産合計	工具器具備品	5,026,507	—	—	5,026,507	5,026,505	—	—	2
	工具器具備品	722,468,556	153,644,010	519,750	875,592,816	316,564,788	153,834,825	559,028,028	
	計	786,349,434	153,644,010	519,750	939,473,694	377,102,411	154,554,648	562,371,283	
	ソフトウェア (減価償却費)	3,932,441,869	223,013,056	—	4,155,454,925	3,051,787,812	496,159,131	1,103,667,113	
無形固定資産	電話加入権	975,000	—	—	975,000	—	—	975,000	(注)
	計	3,933,416,869	223,013,056	—	4,156,429,925	3,051,787,812	496,159,131	1,104,642,113	
	長期貸付金	4,537,029,914,658	693,755,700,000	311,727,800,871	4,919,057,813,787	—	—	4,919,057,813,787	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,742,656,852	7,903,680,506	1,071,735,038	17,574,602,320	—	—	17,574,602,320	
投資その他の資産	敷金・保証金	42,698,400	—	—	42,698,400	—	—	42,698,400	(注)
	退職給付引当金見返	2,170,029,026	167,450,689	152,790,024	2,184,689,691	—	—	2,184,689,691	
	計	4,549,985,298,936	701,826,831,195	312,952,325,933	4,938,859,804,198	—	—	4,938,859,804,198	
	敷金・保証金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	708,334,260	
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	長期貸付金	4,537,029,914,658	693,755,700,000	311,727,800,871	4,919,057,813,787	—	—	4,919,057,813,787	(注)
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,742,656,852	7,903,680,506	1,071,735,038	17,574,602,320	—	—	17,574,602,320	
	敷金・保証金	751,032,660	—	—	751,032,660	—	—	751,032,660	
	退職給付引当金見返	2,170,029,026	167,450,689	152,790,024	2,184,689,691	—	—	2,184,689,691	
投資その他の資産 合 計	計	4,550,693,633,196	701,826,831,195	312,952,325,933	4,939,568,138,458	—	—	4,939,568,138,458	(注)
	長期貸付金	4,537,029,914,658	693,755,700,000	311,727,800,871	4,919,057,813,787	—	—	4,919,057,813,787	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,742,656,852	7,903,680,506	1,071,735,038	17,574,602,320	—	—	17,574,602,320	
	敷金・保証金	751,032,660	—	—	751,032,660	—	—	751,032,660	
投資その他の資産 合 計	退職給付引当金見返	2,170,029,026	167,450,689	152,790,024	2,184,689,691	—	—	2,184,689,691	(注)
	計	4,550,693,633,196	701,826,831,195	312,952,325,933	4,939,568,138,458	—	—	4,939,568,138,458	

(注) 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(4,537,029,914,658) 4,817,054,920,218	693,755,700,000	289,929,745,817	711,234,123	(4,919,057,813,787) 5,220,169,640,278	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(4,240,577,559,000) 4,493,522,853,000	582,100,000,000	278,068,796,288	(4,548,273,297,397) 4,797,554,056,712	0.508	令和4年6月～ 令和34年3月	(注)

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	23,000,000,000	—	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000) 17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.120%	令和13年12月19日	
計	250,000,000,000	20,000,000,000	33,000,000,000	(27,000,000,000) 237,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	147,878,821	154,445,142	147,878,821	—	154,445,142	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,354,736,901	△ 320,107,016	3,034,629,885	3,736,363	△ 2,508,468	1,227,895	(注)
正 常 先 債 権	1,672,995,388	377,322,276	2,050,317,664	31,901	300,936	332,837	
要 注 意 先 債 権	1,681,741,513	△ 697,429,292	984,312,221	3,704,462	△ 2,809,404	895,058	
未収金	1,245,273,760	428,447,600	1,673,721,360	10,467,111	△ 6,710,688	3,756,423	
正 常 先 債 権	367,414,458	△ 246,744,383	120,670,075	8	15	23	
要 注 意 先 債 権	877,859,302	675,191,983	1,553,051,285	10,467,103	△ 6,710,703	3,756,400	
未 収 計	4,600,010,661	108,340,584	4,708,351,245	14,203,474	△ 9,219,156	4,984,318	
1年以内回収予定							
長期貸付金	269,282,991,013	14,254,795,463	283,537,786,476	307,363,766	△ 169,695,110	137,668,656	
正 常 先 債 権	135,454,471,047	59,492,863,778	194,947,334,825	2,981,162	51,879,448	54,860,610	
要 注 意 先 債 権	133,828,519,966	△ 45,238,068,315	88,590,451,651	304,382,604	△ 221,574,558	82,808,046	
流動 計	273,883,001,674	14,363,136,047	288,246,137,721	321,567,240	△ 178,914,266	142,652,974	
長期貸付金	4,537,029,914,658	382,027,899,129	4,919,057,813,787	12,601,844,850	24,290,338,857	36,892,183,707	
正 常 先 債 権	1,484,531,633,037	1,510,242,885,373	2,994,774,518,410	32,741,027	15,463,843,065	15,496,584,092	
要 注 意 先 債 権	2,988,565,191,048	△ 1,090,049,412,318	1,898,515,778,730	5,497,802,476	13,598,708,711	19,096,511,187	
破綻懸念先債権	63,933,090,573	△ 38,165,573,926	25,767,516,647	7,071,301,347	△ 4,772,212,919	2,299,088,428	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,742,656,852	6,831,945,468	17,574,602,320	8,315,470,451	4,903,544,774	13,219,015,225	
固定 計	4,547,772,571,510	388,859,844,597	4,936,632,416,107	20,917,315,301	29,193,883,631	50,111,198,932	
計	4,821,655,573,184	403,222,980,644	5,224,878,553,828	21,238,882,541	29,014,969,365	50,253,851,906	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	3,543,504,984	199,655,831	154,906,098	3,588,254,717	
退職一時金に係る債務	1,809,523,131	117,192,122	83,195,200	1,843,520,053	
確定給付企業年金等に係る債務	1,733,981,853	82,463,709	71,710,898	1,744,734,664	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,373,475,958	101,799,966	71,710,898	1,403,565,026	
退職給付引当金	2,170,029,026	97,855,865	83,195,200	2,184,689,691	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収	資 産 見 返 費 交 付 金	資本剰余金	小 計		
944,650,000	1,774,896,000	1,612,430,461	241,926,694	—	1,854,357,155	300,668,845	564,520,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	1,078,430,779	2,002,497,340	人件費：949,302,463円、所費：1,035,088,566円、 その他：18,106,311円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	163,554,312	427,271,826	人件費：200,129,473円、所費：221,665,774円、 その他：5,476,579円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	168,601,827	643,888,735	人件費：70,584,505円、所費：572,631,312円、 その他：672,918円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	48,199,738	78,855,050	人件費：31,604,857円、所費：43,163,525円、 その他：4,086,668円
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	153,643,805	753,495,344	人件費：508,480,850円、所費：239,421,804円、 その他：5,592,690円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
会 計 基 準 第 81 条 第 4 項 に よ る 振 替 額	—	—	
合 計	1,612,430,461	3,906,008,295	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	161,131,087	固定資産の取得 工具器具備品：5,898,397円 ソフトウェア：155,232,690円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	51,838,458	固定資産の取得 工具器具備品：12,830,583円 ソフトウェア：39,007,875円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	3,526,739	固定資産の取得 工具器具備品：21,538円 ソフトウェア：3,505,201円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	1,946,090	固定資産の取得 工具器具備品：11,885円 ソフトウェア：1,934,205円	—	—
共 通	23,484,320	固定資産の取得 工具器具備品：151,235円 ソフトウェア：23,333,085円	—	—
合 計	241,926,694		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福 祉 医 療 貸 付 事 業	106,292,288	賞与引当金見返：70,637,301円 退職給付引当金見返：35,654,987円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	24,144,030	賞与引当金見返：16,568,652円 退職給付引当金見返：7,575,378円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	8,306,443	賞与引当金見返：5,641,717円 退職給付引当金見返：2,664,726円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	10,436,705	賞与引当金見返：9,016,650円 退職給付引当金見返：1,420,055円
共 通	151,489,379	賞与引当金見返：46,014,501円 退職給付引当金見返：105,474,878円
合 計	300,668,845	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	564,520,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：564,520,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	564,520,000	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						収 益 計 上	摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 補 助 金 等	見 返 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額		
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	572,971,795	—	—	—	—	—	—	572,971,795	
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	3,349,312,000	—	—	—	—	—	—	3,349,312,000	
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	66,000,000	—	—	—	—	—	—	66,000,000	
計	3,988,283,795	—	—	—	—	—	—	3,988,283,795	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,231)	(0.72)		
	56,011	3.60	2,982	0.72
職 員				
	1,590,605	206.09	80,669	6.48
合 計	(3,231)	(0.72)		
	1,646,616	209.69	83,652	7.20

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業 ・ 政府出資金		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	社会福祉振興 助成事業	勘定共通	合 計
	利子補給金	運営費交付金					
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	57,018,485,718	2,394,015,588	475,412,444	949,390,094	811,618,167	837,743,441	62,486,665,452
その他行政コスト（注2）							
減価償却相当額	—	—	—	—	—	90,694	90,694
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	90,694	90,694
行政コスト	57,018,485,718	2,394,015,588	475,412,444	949,390,094	811,618,167	837,834,135	62,486,756,146
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	26,485,332,292	501,017,468	211,940,334	540,180,814	632,327,546	242,361,032	28,613,159,486
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	57,018,485,718	2,394,004,758	—	—	—	—	59,412,490,476
経営指導業務費	—	—	475,412,444	—	—	—	475,412,444
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	949,381,398	—	—	949,381,398
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	810,012,061	—	810,012,061
一般管理費	—	—	—	—	—	837,743,441	837,743,441
雑損	—	10,830	—	8,696	1,606,106	—	1,625,632
計	57,018,485,718	2,394,015,588	475,412,444	949,390,094	811,618,167	837,743,441	62,486,665,452
事業収益							
運営費交付金収益（注2）	—	1,078,430,779	163,554,312	168,601,827	48,199,738	153,643,805	1,612,430,461
福祉医療貸付事業収入	30,758,133,309	1,890,808,499	242,412,555	405,479,704	19,575,312	599,361,490	33,915,770,869
経営指導事業収入	—	—	21,296,431	—	—	—	21,296,431
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	3,815,900	—	—	3,815,900
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	11,000,000	—	11,000,000
補助金等収益（注2）	3,349,312,000	—	—	66,000,000	572,971,795	—	3,988,283,795
寄附金収益（注2）	—	—	—	—	147,075,000	—	147,075,000
資産見返運営費交付金戻入（注2）	—	201,691,468	33,469,613	191,314,551	753,805	5,009,567	432,239,004
資産見返補助金等戻入（注2）	—	—	—	86,947,590	—	—	86,947,590
賞与引当金見返に係る収益（注2）	—	79,329,493	15,143,272	6,752,901	9,608,253	43,611,223	154,445,142
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	—	111,136,579	△ 472,267	20,477,621	747,437	35,561,319	167,450,689
雑益	—	4,549,362	8,528	—	1,606,311	490,049	6,654,250
計	34,107,445,309	3,365,946,180	475,412,444	949,390,094	811,537,651	837,677,453	40,547,409,131
事業損益	△ 22,911,040,409	971,930,592	0	0	△ 80,516	△ 65,988	△ 21,939,256,321
IV 臨時損益等							
臨時利益							
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	80,000	—	80,000
計	0	0	0	0	80,000	0	80,000
当期純損益	△ 22,911,040,409	971,930,592	0	0	△ 516	△ 65,988	△ 21,939,176,321
当期総損益	△ 22,911,040,409	971,930,592	0	0	△ 516	△ 65,988	△ 21,939,176,321
V 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	5,940,998,427	5,940,998,427
1年以内回収予定長期貸付金	283,537,786,476	—	—	—	—	—	283,537,786,476
長期貸付金	4,919,057,813,787	—	—	—	—	—	4,919,057,813,787
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	17,574,040,015	—	—	—	562,305	—	17,574,602,320
その他	△ 46,089,567,370	2,677,691,584	442,703,799	638,228,967	191,789,082	1,356,452,917	△ 40,782,701,021
計	5,174,080,072,908	2,677,691,584	442,703,799	638,228,967	192,351,387	7,297,451,344	5,185,328,499,989

(注1) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、837,743,441円であり、その主なものは一般管理費です。
3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、837,677,453円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。
4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は7,297,451,344円であり、その主なものは現金及び預金です。
5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は55,969,059,284円であり、政府出資金の対象額は1,049,426,434円です。
6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は29,984,558,221円であり、政府出資金の対象額は773,575,088円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。